

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	110,744,440	104,621,813	104,841,435	221,040,432	220,372,257
経常利益（千円）	1,015,261	686,009	795,578	1,840,105	2,049,510
中間（当期）純利益（千円）	548,184	319,829	581,575	932,588	1,100,731
中間包括利益又は包括利益 （千円）	447,221	294,029	475,911	840,383	1,167,504
純資産額（千円）	20,141,247	20,668,500	21,847,540	20,534,409	21,540,413
総資産額（千円）	32,224,397	32,490,665	34,207,406	34,171,875	34,255,762
1株当たり純資産額（円）	2,090.33	2,150.48	2,273.95	2,132.35	2,239.18
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	57.34	33.45	60.83	97.55	115.13
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62.01	63.28	63.55	59.66	62.49
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	759,020	△99,135	△289,092	2,116,022	1,973,611
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,797,658	△5,842,756	592,892	2,657,624	△7,290,270
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△125,359	△279,367	△276,226	△107,006	△297,491
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	8,037,415	3,051,477	3,686,159	9,272,736	3,658,586
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	706 (55)	729 (50)	717 (74)	711 (43)	705 (52)

（注）1．売上高には、消費税等を含んでおりません。

2．「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

3．第69期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平
成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	79,959,422	76,716,777	78,302,369	162,734,891	165,487,962
経常利益（千円）	963,212	753,190	791,021	1,697,231	1,787,916
中間（当期）純利益（千円）	568,171	425,153	489,262	915,454	978,825
資本金（千円）	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数（株）	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額（千円）	18,535,619	19,192,756	20,065,386	18,912,166	19,812,271
総資産額（千円）	25,095,688	24,773,807	26,179,964	24,396,059	25,853,206
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	59.43	44.47	51.17	95.75	102.38
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率（％）	73.86	77.47	76.64	77.52	76.63
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	492 (46)	517 (38)	511 (64)	499 (34)	500 (40)

（注）1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第69期1株当たり配当額には、大田市場北口荷捌施設竣工記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。また、第70期1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
果実事業	147	(3)
野菜事業	183	(7)
報告セグメント計	330	(10)
その他事業	28	(－)
全社（共通）	359	(64)
その他	－	(－)
合計	717	(74)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、従業員の中には、常備臨時雇用者は含んでおりますが、臨時雇用者（パートタイマー等）は除外しており、この当中間連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

なお、出向者・休職者及び相談役等は含んでおりません。

2.全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	511	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員の中には、常備臨時雇用者は含んでおりますが、臨時雇用者（パートタイマー等）は除外しており、この当中間会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。なお、出向者・休職者及び相談役等は含んでおりません。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の緩やかな改善などにより、かろうじて持ち直し傾向を辿りましたが、欧州債務問題や円高などにより、景気の回復は依然として不透明な状況となっています。

当業界におきましては、取引量の一段の収縮と規制緩和による取引の自由化が進行し、今後は卸売会社の急速な再編が想定されるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは生産者・実需者の要求に対応すべく、品揃え機能、価格形成機能並びにお客様への企画提案・リテールサポート等流通を促進する機能に力を入れるとともに、グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社の荷捌施設を活用した販売拡大策などにより、売上高・利益の拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は前年同期に比べ微増の1,048億41百万円となりました。

利益面については、売上高が前年並みであったことにより、売上総利益は前年同期に比べほぼ横ばいとなり、一方で販売費及び一般管理費は1%の減少となったため、営業利益は前年同期に比べ56百万円増の3億76百万円となりました。経常利益については不動産賃貸収益の増加などにより、前年同期に比べ1億9百万円増の7億95百万円となりました。また、最終損益は前年同期に比べ2億61百万円増の5億81百万円の間純利益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①果実事業

取扱量は夏場の一時期を除き品薄基調となりましたが、単価は期間を通して堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ微増の426億58百万円、営業利益は前年同期に比べ113%の8億17百万円となりました。

②野菜事業

当初、低温等の影響で取扱量は少なめだったものの、その後は順調な生育と集荷努力により取扱量は増加しましたが、一方で単価が下落したため売上高は前年同期に比べ微減の593億円、営業利益は前年同期に比べ95%の18億98百万円となりました。

③その他事業

加工品の売上高増により、売上高は前年同期に比べ104%の28億81百万円となりましたが、包装資材の販売不振により、営業利益は1百万円の損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、27百万円増加し、36億86百万円となりました。この内容は以下に記載の各活動のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、2億89百万円の減少となりました（前中間連結会計期間は99百万円の減少）。これは、主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、5億92百万円の増加となりました（前中間連結会計期間は58億42百万円の減少）。これは、主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、2億76百万円の減少となりました（前中間連結会計期間は2億79百万円の減少）。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	40,428,123	100.4
野菜事業	54,752,510	100.0
報告セグメント計	95,180,633	100.1
その他事業	2,718,256	104.9
合計	97,898,890	100.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	42,658,796	100.4
野菜事業	59,300,994	99.9
報告セグメント計	101,959,790	100.1
その他事業	2,881,644	104.1
合計	104,841,435	100.2

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東一栃木青果株式会社は平成24年4月9日付けで、宇印宇都宮青果株式会社との合併契約を締結し、当社は平成24年4月9日開催の取締役会において同合併について承認の決議を行っており、平成24年6月15日開催の東一栃木青果株式会社の定時株主総会において、同合併について承認の決議がなされております。また、当社の合併後の新会社への出資比率は50%未満となるため、同社は当社の関連会社となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、果実は前年に比較して高値となったことによる売上増、一方野菜は単価安による売上減となったことで、売上高は前年同期に比べ微増の1,048億41百万円となり、売上総利益もほぼ横ばいの69億84百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、賃借料及び減価償却費の減少などにより、前中間連結会計期間を43百万円下回る66億8百万円となりました。この結果、営業利益は、前中間連結会計期間の3億19百万円に対し、18%増の3億76百万円となりました。

営業外損益は、不動産賃貸収益が増加したことなどで、前中間連結会計期間の3億66百万円の収益（費用相殺後）から4億19百万円の収益（費用相殺後）となりました。このため、経常利益は前中間連結会計期間の6億86百万円に対し、16%増の7億95百万円となりました。

特別損益は、東京電力株式会社からの補償金を受け取ったことなどにより、前中間連結会計期間の53百万円の損失（利益相殺後）から79百万円の利益（損失相殺後）となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ38%増の8億74百万円となりました。

少数株主損益は、東一西東京青果株式会社及びその子会社並びに東一栃木青果株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、前中間連結会計期間の26百万円の損失から0百万円の利益となりました。これらの結果、中間純利益は前中間連結会計期間の3億19百万円から2億61百万円増の5億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて48百万円減の342億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億円増の161億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減の180億26百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円減の123億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金の減少と借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、218億47百万円となりました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は217億38百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1ポイント増の64%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年12月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	9,560,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	9,560,000	—	478,000	—	1,505

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,395	14.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	725	7.5
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷2-43-2	446	4.6
川田 一光	東京都品川区	431	4.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保3 6 7	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町4 1	203	2.1
横浜丸中青果株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1	200	2.0
計	—	5,151	53.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,560,000	9,560,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,560,000	—	—
総株主の議決権	—	9,560,000	—

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

当社株式は非上場かつ気配相場もないため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,646	8,130,027
受取手形及び売掛金	※3 6,529,725	※3 7,372,261
有価証券	200,250	200,000
たな卸資産	204,668	245,179
前渡金	101,057	52,194
繰延税金資産	153,736	181,130
その他	344,729	354,808
貸倒引当金	△349,852	△354,738
流動資産合計	16,079,962	16,180,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,501,828	8,287,818
機械装置及び運搬具（純額）	251,670	233,867
土地	2,600,775	2,600,775
リース資産（純額）	105,970	135,786
その他（純額）	55,087	49,529
有形固定資産合計	※1 11,515,332	※1 11,307,777
無形固定資産		
ソフトウェア	181,184	151,779
リース資産	28,330	28,813
ソフトウェア仮勘定	381,349	434,139
その他	23,309	23,291
無形固定資産合計	614,174	638,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,462,089	※2 4,388,896
長期貸付金	18,009	18,225
繰延税金資産	209,100	305,775
差入保証金	151,820	145,058
長期預金	※2 915,000	※2 915,000
その他	428,631	438,866
貸倒引当金	△138,358	△131,079
投資その他の資産合計	6,046,293	6,080,742
固定資産合計	18,175,799	18,026,543
資産合計	34,255,762	34,207,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 2,920,892	※2, ※3 2,697,856
受託販売未払金	※2 1,489,244	※2 1,710,201
短期借入金	※2 820,000	※2 820,000
リース債務	38,906	50,413
未払金	1,989,236	1,788,613
未払法人税等	334,446	361,189
未払消費税等	135,499	119,353
繰延税金負債	2,411	383
賞与引当金	306,080	288,854
役員賞与引当金	10,990	2,354
その他	239,020	207,074
流動負債合計	8,286,729	8,046,295
固定負債		
長期借入金	※2 620,000	※2 510,000
リース債務	86,919	110,281
繰延税金負債	74,671	75,335
退職給付引当金	2,454,506	2,442,476
役員退職慰労引当金	501,699	485,242
その他	690,821	690,234
固定負債合計	4,428,619	4,313,570
負債合計	12,715,348	12,359,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,505	1,505
利益剰余金	20,847,537	21,285,712
株主資本合計	21,327,042	21,765,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,526	△26,237
その他の包括利益累計額合計	79,526	△26,237
少数株主持分	133,845	108,559
純資産合計	21,540,413	21,847,540
負債純資産合計	34,255,762	34,207,406

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	104,621,813	104,841,435
売上原価	97,650,522	97,856,864
売上総利益	6,971,291	6,984,570
販売費及び一般管理費	※1 6,651,955	※1 6,608,278
営業利益	319,336	376,292
営業外収益		
受取利息	17,213	25,437
受取配当金	47,776	47,156
不動産賃貸料	615,339	636,125
その他	77,821	96,584
営業外収益合計	758,150	805,303
営業外費用		
支払利息	12,240	12,018
不動産賃貸費用	359,417	353,686
その他	19,819	20,311
営業外費用合計	391,477	386,016
経常利益	686,009	795,578
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,395
受取補償金	—	81,898
その他	—	802
特別利益合計	—	84,096
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,737	※3 2,113
固定資産売却損	143	—
投資有価証券評価損	24,828	—
ゴルフ会員権評価損	8,000	1,550
災害による損失	17,010	—
その他	—	1,292
特別損失合計	53,719	4,955
税金等調整前中間純利益	632,290	874,719
法人税、住民税及び事業税	287,642	363,244
法人税等調整額	51,224	△70,281
法人税等合計	338,867	292,962
少数株主損益調整前中間純利益	293,422	581,757
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△26,406	181
中間純利益	319,829	581,575

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	293,422	581,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△105,846
その他の包括利益合計	606	△105,846
中間包括利益	294,029	475,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	316,702	475,811
少数株主に係る中間包括利益	△22,673	99

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	478,000	478,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	478,000	478,000
資本剰余金		
当期首残高	1,505	1,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,505	1,505
利益剰余金		
当期首残高	19,890,206	20,847,537
当中間期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	319,829	581,575
当中間期変動額合計	176,429	438,175
当中間期末残高	20,066,635	21,285,712
株主資本合計		
当期首残高	20,369,711	21,327,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	319,829	581,575
当中間期変動額合計	176,429	438,175
当中間期末残高	20,546,140	21,765,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,573	79,526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,127	△105,763
当中間期変動額合計	△3,127	△105,763
当中間期末残高	12,446	△26,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,573	79,526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,127	△105,763
当中間期変動額合計	△3,127	△105,763
当中間期末残高	12,446	△26,237

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	149,124	133,845
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,210	△25,285
当中間期変動額合計	△39,210	△25,285
当中間期末残高	109,913	108,559
純資産合計		
当期首残高	20,534,409	21,540,413
当中間期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	319,829	581,575
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△42,338	△131,049
当中間期変動額合計	134,091	307,126
当中間期末残高	20,668,500	21,847,540

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	632,290	874,719
減価償却費	362,480	329,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,290	△17,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,456	△8,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,893	△12,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,046	△16,456
受取利息及び受取配当金	△64,990	△72,593
支払利息	12,240	12,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,528	2,281
ゴルフ会員権評価損	8,000	1,550
固定資産除売却損益 (△は益)	3,880	718
売上債権の増減額 (△は増加)	△974,593	△842,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,186	△40,510
前渡金の増減額 (△は増加)	47,305	48,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,141	△2,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,496	△2,078
未払金の増減額 (△は減少)	510,283	△200,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168,266	△9,283
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△162,184	△51,344
その他	△4,434	△7,952
小計	443,216	△13,963
利息及び配当金の受取額	64,988	73,101
利息の支払額	△12,301	△12,462
法人税等の支払額	△595,038	△335,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,135	△289,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	4,800,012
定期預金の預入による支出	△4,800,012	△4,006,820
貸付けによる支出	△17,025	△10,073
貸付金の回収による収入	13,890	10,074
投資有価証券の取得による支出	△83,555	△88,366
有形固定資産の取得による支出	△1,545,549	△34,656
有形固定資産の売却による収入	9	2,880
無形固定資産の取得による支出	△152,348	△56,540
長期預り保証金の増加	3,973	15,604
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	△2
その他	△62,139	△39,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,842,756	592,892

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,645	—
長期借入金の返済による支出	△110,000	△110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,598	△22,971
配当金の支払額	△140,478	△141,526
少数株主への配当金の支払額	△3,644	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,367	△276,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,221,259	27,573
現金及び現金同等物の期首残高	9,272,736	3,658,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,051,477	※1 3,686,159

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

7社

- ① 東一西東京青果株式会社
- ② 東一栃木青果株式会社
- ③ 東京青果貿易株式会社
- ④ 東光商事株式会社
- ⑤ ウェスタンフード株式会社
- ⑥ 昭島青果サービス株式会社
- ⑦ 大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、東光鳥卵(有)、(株)東京青果研修センター、(有)大東京商事の3社であります。

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社（大田市場石油(株)）については、中間純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は当社の中間決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

(持分法非適用会社)

総平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

…定額法を採用しております。

連結子会社

…平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の当中間連結会計期間末要支給額相当額）を計上し、厚生年金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行なっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の元本・利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金に対し、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行なっております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	7,112,506千円	7,383,292千円

2. ※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	113,775千円	119,064千円
長期預金	15,000	15,000
計	128,775	134,064

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金（1年以内返済 予定長期借入金）	20,000千円	20,000千円
長期借入金	20,000	10,000
買掛金及び受託販売未払金	16	1,441

3. 保証債務

次の保証先について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体(リース債務)	1,005,380千円	966,376千円
計	1,005,380	966,376

4. ※3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,429千円	4,324千円
支払手形	58,832	48,715

(中間連結損益計算書関係)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
出荷奨励金	790,384千円	787,815千円
完納奨励金	873,532	888,317
従業員給料	1,936,086	1,953,622
貸倒引当金繰入額	27,774	22,988
退職給付引当金繰入額	73,275	75,644
賞与引当金繰入額	306,948	283,199
役員退職慰労引当金繰入額	26,120	26,119

2. ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,395千円
計	—	1,395

3. ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	一千円	616千円
機械装置及び運搬具	26	154
その他(有形固定資産)	20	234
ソフトウェア	3,469	—
その他(投資その他の資産)	221	1,108
計	3,737	2,113

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	—	—	9,560
合計	9,560	—	—	9,560

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	—	—	9,560
合計	9,560	—	—	9,560

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	143,400	15円	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,188,513千円	8,130,027千円
有価証券勘定	200,252	200,000
計	7,388,765	8,330,027
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,337,035	△4,643,867
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券	△252	—
現金及び現金同等物	3,051,477	3,686,159

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
器具備品であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	31,316	28,822	2,493
合計	31,316	28,822	2,493

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産 その他	3,513	3,396	117
合計	3,513	3,396	117

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	2,821	123
1年超	—	—
合計	2,821	123

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	11,813	2,715
減価償却費相当額	10,708	2,376
支払利息相当額	182	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
①現金及び預金	8,895,646	8,895,646	—
②受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,529,725 △300,500	6,529,725 △300,500	— —
	6,229,224	6,229,224	—
③有価証券	200,250	200,250	—
④投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,800,000 1,737,445	1,780,550 1,737,445	△19,450 —
資 産 計	18,862,566	18,843,116	△19,450
⑤支払手形及び買掛金	△2,920,892	△2,920,892	—
⑥短期借入金	△820,000	△808,119	11,880
⑦未払金	△1,989,236	△1,989,236	—
⑧長期借入金	△620,000	△559,007	60,992
負 債 計	△6,350,129	△6,277,256	72,873
⑨デリバティブ取引	—	△88,711	△88,711

(※) 負債に計上されているものについては、△で示しています。

当中間連結会計期間（平成24年９月30日）

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
①現金及び預金	8,130,027	8,130,027	—
②受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,372,261 △313,508	7,372,261 △313,508	— —
	7,058,752	7,058,752	—
③有価証券	200,000	200,000	—
④投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,800,000 1,664,401	1,808,790 1,664,401	8,790 —
資 産 計	18,853,181	18,861,971	8,790
⑤支払手形及び買掛金	△2,697,856	△2,697,856	—
⑥短期借入金	△820,000	△796,151	23,848
⑦未払金	△1,788,613	△1,788,613	—
⑧長期借入金	△510,000	△434,492	75,507
負 債 計	△5,816,470	△5,717,114	99,356
⑨デリバティブ取引	—	△111,995	△111,995

(※) 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに③有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、受取手形及び売掛金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

④投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

⑤支払手形及び買掛金並びに⑦未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年以内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	924,644	924,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「④投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,800,000	1,780,550	△19,450
	小計	1,800,000	1,780,550	△19,450
合計		1,800,000	1,780,550	△19,450

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,700,000	1,710,790	10,790
	小計	1,700,000	1,710,790	10,790
時価が中間連結対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	100,000	98,000	△2,000
	小計	100,000	98,000	△2,000
合計		1,800,000	1,808,790	8,790

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	934,318	697,222	237,095
	(2)債券			
	①国債・地方債等	250	250	0
	②社債	80,166	80,000	166
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,014,735	777,472	237,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	707,674	817,918	△110,243
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	215,286	215,286	—
	小計	922,960	1,033,204	△110,243
合計		1,937,696	1,810,677	127,018

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	458,175	284,494	173,680
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	80,851	80,000	851
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	539,027	364,494	174,532
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,026,378	1,234,294	△207,915
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	87,150	87,732	△582
	(3)その他	211,846	211,846	—
	小計	1,325,374	1,533,873	△208,498
合計		1,864,401	1,898,368	△33,966

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 ①金利スワップ取引 変動受取・固定支払 ②通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の元本・利息	800,000	600,000	△88,711

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 ①金利スワップ取引 変動受取・固定支払 ②通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の元本・利息	700,000	500,000	△111,995

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

(資産除去債務関係)

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目の卸売を行っております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務 諸表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,488,258	59,364,855	101,853,114	2,768,698	104,621,813	—	104,621,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,488,258	59,364,855	101,853,114	2,768,698	104,621,813	—	104,621,813
セグメント利益	721,370	1,999,348	2,720,719	2,556	2,723,275	△2,403,939	319,336
その他の項目							
減価償却費	13,444	22,431	35,876	5,189	41,065	103,065	144,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額△2,403,939千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務 諸表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,658,796	59,300,994	101,959,790	2,881,644	104,841,435	—	104,841,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,658,796	59,300,994	101,959,790	2,881,644	104,841,435	—	104,841,435
セグメント利益 又は損失（△）	817,230	1,898,684	2,715,914	△1,647	2,714,267	△2,337,975	376,292
その他の項目 減価償却費	9,905	15,290	25,196	7,096	32,292	92,313	124,605

- （注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,337,975千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの 委託品	買付品	卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
外部顧客への売上高				
果実事業	18,510,360	11,283,840	12,694,057	42,488,258
野菜事業	43,468,059	14,188,785	1,708,010	59,364,855
その他事業	680,757	1,544,150	543,790	2,768,698
合計	62,659,177	27,016,776	14,945,859	104,621,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの 委託品	買付品	卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
外部顧客への売上高				
果実事業	18,679,842	11,494,279	12,484,673	42,658,796
野菜事業	42,792,199	14,848,019	1,660,775	59,300,994
その他事業	751,275	1,682,243	448,125	2,881,644
合計	62,223,317	28,024,542	14,593,574	104,841,435

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33.45円	60.83円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	319,829	581,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	319,829	581,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,560	9,560

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,239.18円	2,273.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	21,540,413	21,847,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133,845	108,559
(うち少数株主持分)(千円)	(133,845)	(108,559)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	21,406,568	21,738,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,560	9,560

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社(事業の内容:青果物の卸売、セグメント:果実事業及び野菜事業)は、集荷力の強化を図ることによる経営基盤の強化及び経営資源の効率化によって青果物を安定供給することを目的として、平成24年4月9日付けで締結した合併契約に基づき、平成24年10月1日付けで宇印宇都宮青果株式会社が存続会社として吸収合併(以下「本合併」という)されたことにより消滅し、宇印宇都宮青果株式会社は東一字都宮青果株式会社に商号変更致しました。

本合併により、東一字都宮青果株式会社は、当社の持分法適用関連会社となりました。本合併については宇印宇都宮青果株式会社を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第38項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,670,804	5,168,845
売掛金	3,296,639	4,108,958
有価証券	200,000	200,000
たな卸資産	60,460	52,476
短期貸付金	8,606	8,776
その他	368,128	429,395
貸倒引当金	△16,591	△20,612
流動資産合計	9,588,048	9,947,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,131,024	4,026,461
土地	2,388,697	2,388,697
リース資産（純額）	101,132	131,639
その他（純額）	282,070	265,466
有形固定資産合計	※1 6,902,924	※1 6,812,264
無形固定資産	573,119	601,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123,888	4,063,740
長期預金	600,000	600,000
関係会社株式	1,286,831	1,295,481
関係会社長期貸付金	2,450,000	2,450,000
その他	386,853	469,009
貸倒引当金	△58,459	△59,988
投資その他の資産合計	8,789,113	8,818,243
固定資産合計	16,265,157	16,232,123
資産合計	25,853,206	26,179,964
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,221,973	1,455,243
買掛金	920,667	829,235
リース債務	34,584	46,067
未払金	670,789	529,687
未払法人税等	280,813	320,474
賞与引当金	246,471	259,750
役員賞与引当金	7,790	754
その他	223,345	※2 200,206
流動負債合計	3,606,436	3,641,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
リース債務	73,788	99,328
退職給付引当金	1,722,073	1,710,098
役員退職慰労引当金	336,208	352,250
その他	302,427	311,479
固定負債合計	2,434,498	2,473,157
負債合計	6,040,934	6,114,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	777,892	777,892
収用等資産圧縮積立金	362,567	362,567
別途積立金	17,028,550	17,828,550
繰越利益剰余金	976,699	522,562
利益剰余金合計	19,265,209	19,611,072
株主資本合計	19,744,714	20,090,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,556	△25,190
評価・換算差額等合計	67,556	△25,190
純資産合計	19,812,271	20,065,386
負債純資産合計	25,853,206	26,179,964

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	76,716,777	78,302,369
売上原価	71,162,918	72,687,606
売上総利益	5,553,858	5,614,763
販売費及び一般管理費	5,173,522	5,178,260
営業利益	380,336	436,502
営業外収益	※1 562,140	※1 546,489
営業外費用	※2 189,286	※2 191,970
経常利益	753,190	791,021
特別利益	—	1,695
特別損失	28,720	3,213
税引前中間純利益	724,469	789,503
法人税、住民税及び事業税	247,460	324,633
法人税等調整額	51,855	△24,391
法人税等合計	299,315	300,241
中間純利益	425,153	489,262

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	478,000	478,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,505	1,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,505	1,505
資本剰余金合計		
当期首残高	1,505	1,505
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	119,500	119,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	734,824	777,892
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	734,824	777,892
収用等資産圧縮積立金		
当期首残高	350,961	362,567
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	350,961	362,567
別途積立金		
当期首残高	16,228,550	17,028,550
当中間期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当中間期変動額合計	800,000	800,000
当中間期末残高	17,028,550	17,828,550

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	995,948	976,699
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	425,153	489,262
当中間期変動額合計	△518,246	△454,137
当中間期末残高	477,701	522,562
利益剰余金合計		
当期首残高	18,429,784	19,265,209
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	425,153	489,262
当中間期変動額合計	281,753	345,862
当中間期末残高	18,711,537	19,611,072
株主資本合計		
当期首残高	18,909,289	19,744,714
当中間期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	425,153	489,262
当中間期変動額合計	281,753	345,862
当中間期末残高	19,191,042	20,090,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,876	67,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,162	△92,747
当中間期変動額合計	△1,162	△92,747
当中間期末残高	1,714	△25,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,876	67,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,162	△92,747
当中間期変動額合計	△1,162	△92,747
当中間期末残高	1,714	△25,190

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	18,912,166	19,812,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,400
中間純利益	425,153	489,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,162	△92,747
当中間期変動額合計	280,590	253,115
当中間期末残高	19,192,756	20,065,386

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…総平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、たな卸資産の中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味する方法により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の当中間会計期間末要支給額相当額）を計上し、厚生年金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1.※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	5,338,029千円	5,487,014千円

2.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
東一西東京青果（株）		
（借入債務）	600,000千円	600,000千円
（受託販売未払金）	13,434	16,194
（未払金）	1,836	1,638
（買掛金）	—	80
東一栃木青果（株）		
（受託販売未払金）	632	3,444
（未払金）	155	401
（買掛金）	865	5,328
（預り金）	99	88
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
（リース債務）	1,005,380	966,376
大田市場ロジスティクスセンター（株）		
（借入債務）	800,000	700,000
計	2,422,404	2,293,552

3. ※2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. ※ 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	21,108千円	28,364千円
不動産賃貸料	427,242	406,154
受取配当金	69,342	64,229

2. ※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
不動産賃貸費用	186,234千円	188,146千円

3. 減価償却額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	166,827千円	157,935千円
不動産賃貸費用として営業外費用に計上した 99,937千円を含んでおります。		不動産賃貸費用として営業外費用に計上した 93,542千円を含んでおります。
無形固定資産	44,677	33,439

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	31,316	28,822	2,493
合計	31,316	28,822	2,493

(単位：千円)

	当中間会計期間（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産 その他	3,513	3,396	117
合計	3,513	3,396	117

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	2,821	123
1年超	—	—
合計	2,821	123

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
支払リース料	11,668	2,715
減価償却費相当額	10,691	2,376
支払利息相当額	182	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,284,681千円、関連会社株式2,150千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,293,481千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	44.47円	51.17円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	425,153	489,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	425,153	489,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,560	9,560

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年10月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京青果株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。